

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月2日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 クニミネ工業株式会社

【英訳名】 KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勢藤 大輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7255

【事務連絡者氏名】 管理部長 長坂 裕樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7256

【事務連絡者氏名】 管理部長 長坂 裕樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,358,911	11,669,828	15,325,729
経常利益 (千円)	997,107	1,145,026	1,373,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	586,397	779,250	842,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,008,546	1,037,421	1,134,700
純資産額 (千円)	21,306,603	21,700,262	21,349,173
総資産額 (千円)	24,255,409	24,899,300	24,560,149
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.85	62.45	66.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	85.2	84.4	84.5

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.22	24.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、供給制約の緩和を受けた自動車生産の回復、高水準な企業収益を背景とした底堅い国内設備投資需要、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスでの個人消費の回復など、総じて緩やかな回復が継続しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、不動産市場の低迷を受けた中国経済の減速や、中東情勢の緊迫化、欧米での金融引き締めに伴う影響など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げている人的投資（教育＋待遇）を強化して、未来のニーズを創造、より付加価値の高い製品、サービスを提供する事で、収益確保に向けて注力して参りました。今後も、円安・インフレの進行とエネルギー価格高止まりによるコスト上昇が懸念され、予断を許さない状況が続いておりますが、中期経営計画の達成に向け、引き続き機動的な価格戦略、原価低減と製品・サービスの高付加価値化による収益の改善に取り組んで参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が11,669百万円(前年同期比 2.7%増)、営業利益は839百万円(同 69.0%増)となりました。経常利益は1,145百万円(同 14.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は779百万円(同 32.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ベントナイト事業

素形材分野は、昨年度から引き続き取り組んでいる価格改定の効果により、大幅な増収となりました。環境建設分野は、復興関連事業の需要が一服したこと等により、減収となりました。ペット分野は、PB品の需要が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,756百万円(前年同期比 6.1%増)、セグメント利益は1,122百万円(同 196.3%増)となりました。

#### クレイサイエンス事業 ファインケミカル分野

クニピアの一般工業用途としての輸出向けの需要が減少した事に加え、製造原価が上昇したことにより、大幅な減収減益となりました。

この結果、当分野の売上高は960百万円(前年同期比 6.3%減)、営業損失は20百万円(前年同期は営業利益107百万円)となりました。

#### クレイサイエンス事業 アグリビジネス分野

農薬受託加工において、主に水稻用除草剤の需要が減少した事に加え、製造原価が上昇したことにより、大幅な減収減益となりました。

この結果、当分野の売上高は1,753百万円(前年同期比 8.4%減)、営業利益は140百万円(同59.2%減)となりました。

#### クレイサイエンス事業 ライフサイエンス分野

2022年3月より販売を開始した赤潮防除剤の需要が増加し、増収増益となりました。

この結果、当分野の売上高は199百万円(前年同期比 18.2%増)、営業損失は4百万円(前年同期は営業損失25百万円)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、24,899百万円となりました。これは主に売却により有価証券が748百万円減少したものの、現金及び預金が246百万円、受取手形及び売掛金が312百万円、原材料及び貯蔵品が271百万円、固定資産が245百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、3,199百万円となりました。これは主に未払金が180百万円増加したものの、未払法人税等が173百万円、賞与引当金が65百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、21,700百万円となりました。これは主に利益剰余金が92百万円、為替換算調整勘定が162百万円増加したことによるものであります。

(2) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、136百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループを取り巻く環境は、欧米諸国を中心とした金融引き締め、コロナ収束から経済活動再開による需給ひっ迫、地政学リスクの高まり等、海外原鉱を多く取り扱う当社グループにとって大変な向い風であると認識しております。

このような見通しの下、当社グループは、2021年度にスタートした中期経営計画の見直しを図り、改めて2023年度を初年度とする3か年中期経営計画を策定する事といたしました。当中計期間において、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした高付加価値製品の開発、生産販売の省人化、デジタル化を通じて、社会課題の解決、顧客の価値創造を実現し、高収益事業構造を構築してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または必要に応じ借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性及び安定性を確保しております。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		14,450,000		1,617,800		2,217,110

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,971,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,426,200	124,262	同上
単元未満株式	普通株式 52,500		
発行済株式総数	14,450,000		
総株主の議決権		124,262	

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業株	東京都千代田区岩本町 1丁目10-5	1,971,300		1,971,300	13.64
計		1,971,300		1,971,300	13.64

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,542,310	7,789,194
受取手形及び売掛金	4,501,078	4,813,624
有価証券	748,267	-
商品及び製品	688,357	759,324
仕掛品	488,403	582,036
原材料及び貯蔵品	2,249,402	2,520,821
その他	192,355	39,185
貸倒引当金	59	68
<b>流動資産合計</b>	<b>16,410,115</b>	<b>16,504,118</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,878,454	1,831,579
機械装置及び運搬具（純額）	1,720,566	1,806,807
土地	1,874,629	1,875,029
リース資産（純額）	87,715	71,753
建設仮勘定	158,983	122,856
その他（純額）	128,967	123,710
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,849,317</b>	<b>5,831,736</b>
無形固定資産	80,092	186,104
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	2,220,623	2,378,924
貸倒引当金	-	1,584
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,220,623</b>	<b>2,377,340</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,150,034</b>	<b>8,395,181</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,560,149</b>	<b>24,899,300</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	894,401	902,304
リース債務	32,747	31,474
未払金	569,629	749,784
未払法人税等	307,235	133,430
賞与引当金	148,166	82,768
その他	97,170	118,739
<b>流動負債合計</b>	<b>2,049,349</b>	<b>2,018,501</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	63,641	50,884
繰延税金負債	10,850	22,499
退職給付に係る負債	14,547	15,991
閉山費用引当金	601,452	616,167
資産除去債務	23,494	23,494
その他	447,638	451,498
<b>固定負債合計</b>	<b>1,161,625</b>	<b>1,180,536</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,210,975</b>	<b>3,199,037</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	16,635,132	16,728,059
自己株式	1,752,478	1,752,488
株主資本合計	20,172,655	20,265,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,908	364,513
繰延ヘッジ損益	-	2,234
為替換算調整勘定	227,878	390,237
その他の包括利益累計額合計	585,787	752,516
非支配株主持分	590,731	682,172
純資産合計	21,349,173	21,700,262
負債純資産合計	24,560,149	24,899,300

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	11,358,911	11,669,828
売上原価	8,567,001	8,384,720
売上総利益	2,791,909	3,285,108
販売費及び一般管理費	2,295,294	2,445,787
営業利益	496,615	839,320
営業外収益		
受取利息	25,571	26,655
受取配当金	152,315	84,685
有価証券売却益	257,750	121,973
為替差益	94,033	50,458
退職給付引当金戻入額	135	-
その他	17,276	30,535
営業外収益合計	547,082	314,308
営業外費用		
支払利息	2,085	2,884
コミットメントフィー	1,886	1,886
超過保管料	36,931	-
仕損費	3,206	3,378
その他	2,481	451
営業外費用合計	46,590	8,601
経常利益	997,107	1,145,026
特別利益		
固定資産売却益	7,156	9,677
特別利益合計	7,156	9,677
特別損失		
固定資産除却損	9,271	11,515
災害による損失	1,200	-
訴訟和解金	6,000	-
特別損失合計	16,471	11,515
税金等調整前四半期純利益	987,793	1,143,189
法人税、住民税及び事業税	313,901	311,249
法人税等調整額	44,998	31,702
法人税等合計	358,900	342,951
四半期純利益	628,892	800,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,494	20,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	586,397	779,250

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	628,892	800,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,057	6,605
繰延ヘッジ損益	5,709	2,234
為替換算調整勘定	382,305	232,812
その他の包括利益合計	379,653	237,183
四半期包括利益	1,008,546	1,037,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851,856	945,980
非支配株主に係る四半期包括利益	156,689	91,440

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約には財務制限条項が付されており、条件に抵触した場合は、当該契約は終了することになっております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	619,193千円	643,906千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,048	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	499,144	40.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月27日 取締役会	普通株式	187,179	15.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	クレイサイエン ス事業	合計		
売上高					
素形材	4,755,611		4,755,611		4,755,611
環境建設	2,800,171		2,800,171		2,800,171
ペット	695,605		695,605		695,605
ファインケミカル		1,024,517	1,024,517		1,024,517
アグリビジネス		1,914,216	1,914,216		1,914,216
ライフサイエンス		168,788	168,788		168,788
顧客との契約から生じる 収益	8,251,388	3,107,522	11,358,911		11,358,911
外部顧客への売上高	8,251,388	3,107,522	11,358,911		11,358,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,411	67,925	135,337	135,337	
計	8,318,799	3,175,448	11,494,248	135,337	11,358,911
セグメント利益	378,875	426,357	805,232	308,617	496,615

(注) 1. セグメント利益の調整額 308,617千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 418,118千円及び棚卸資産の調整額109,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. クレイサイエンス事業のセグメント損益426,357千円の内訳は、ファインケミカル分野が107,492千円、アグリビジネス分野が344,841千円、ライフサイエンス分野が 25,977千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	合計		
売上高					
素形材	5,375,094		5,375,094		5,375,094
環境建設	2,606,211		2,606,211		2,606,211
ペット	775,444		775,444		775,444
ファインケミカル		960,037	960,037		960,037
アグリビジネス		1,753,550	1,753,550		1,753,550
ライフサイエンス		199,490	199,490		199,490
顧客との契約から生じる 収益	8,756,750	2,913,078	11,669,828		11,669,828
外部顧客への売上高	8,756,750	2,913,078	11,669,828		11,669,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,480	73,595	146,076	146,076	
計	8,829,230	2,986,674	11,815,904	146,076	11,669,828
セグメント利益	1,122,573	116,147	1,238,721	399,401	839,320

(注) 1. セグメント利益の調整額 399,401千円には、セグメント間取引消去 2,412千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 458,793千円及び棚卸資産の調整額61,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. クレイサイエンス事業のセグメント損益116,147千円の内訳は、ファインケミカル分野が 20,096千円、アグリビジネス分野が140,586千円、ライフサイエンス分野が 4,342千円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」の3区分の内、「アグリ事業」と「化成品事業」を統合、「クレイサイエンス事業」にするとともに、「ベントナイト事業」の区分に属していたライフサイエンス分野は「クレイサイエンス事業」へ、所属する区分を変更しております。

併せて、「化成品事業」で取り扱っていた化粧品用途向け精製ベントナイトはライフサイエンス分野へ取り扱いを変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示方法を変更しております。変更後の区分は下記のとおりであります。

新区分	新区分の主な製品およびサービス	旧区分
素形材	鋳物用ベントナイト	鋳物
環境建設	土木用ベントナイト、調泥剤、止水材	土木
ペット	ペット用トイレ砂等のベントナイト	ペット
ファインケミカル	精製ベントナイト、環境保全処理剤	化成品
アグリビジネス	農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、土壌改良剤、農薬用途向け精製ベントナイト	アグリ
ライフサイエンス	化粧品用途向け精製ベントナイト、環境改良剤、飼料等	ライフサイエンス・化成品

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分、分解した情報に基づき作成したものを開示しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	45円85銭	62円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	586,397	779,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	586,397	779,250
普通株式の期中平均株式数(株)	12,790,035	12,478,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 187百万円  
1株当たりの金額 15円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年11月27日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月2日

クニミネ工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢 太 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。